

## 交付運用報告書

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、高い収益性、成長性が期待される米国株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS米国成長株式リスク・  
コントロール・ファンド

追加型投信／海外／株式

第12期（決算日2025年2月14日）  
作成対象期間（2024年2月15日～2025年2月14日）

第12期末（2025年2月14日）	
基準価額	36,511円
純資産総額	9,710百万円
騰落率*	18.7%
分配金合計	300円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー  
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2025。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

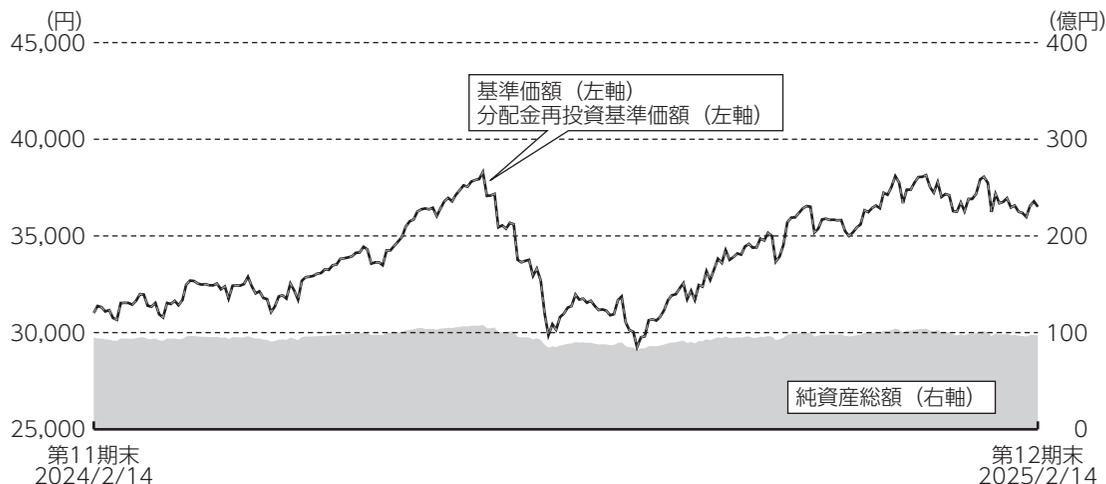
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 基準価額等の推移について

(2024年2月14日～2025年2月14日)



第12期首：31,020円

第12期末：36,511円 (既払分配金 300円)

騰落率：18.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇が主な要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

## 基準価額変動の要因分解

(期間：2024年2月15日～2025年2月14日)

		円
期初基準価額		31,020
期末基準価額		36,511
期初－期末		5,491
要因	市場効果*1	9,155
	株式部分	8,602
	為替部分	553
	戦略効果*2	-2,655
	信託報酬等*3	-1,009
(内分配金)		-300

要因分解はあくまで試算です。

上記の基準価額は分配金落ち後です。

\*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数(配当込、税引後)と為替の騰落率を基に算出しています。

\*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

\*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

## 1万口当たりの費用明細

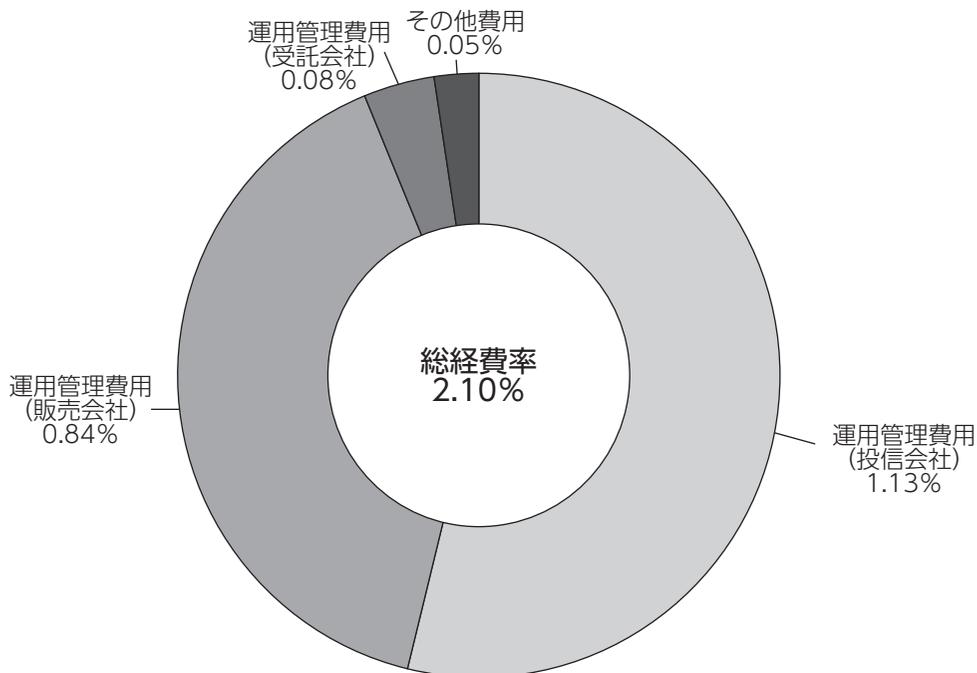
項目	当期 2024/2/15～2025/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	697円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額(月末値の平均)は33,907円です。
(投信会社)	(384)	(1.133)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(287)	(0.847)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(26)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.021)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.005)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.002)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.048	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.021)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	(4)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(5)	(0.014)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
(その他)	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	723	2.133	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

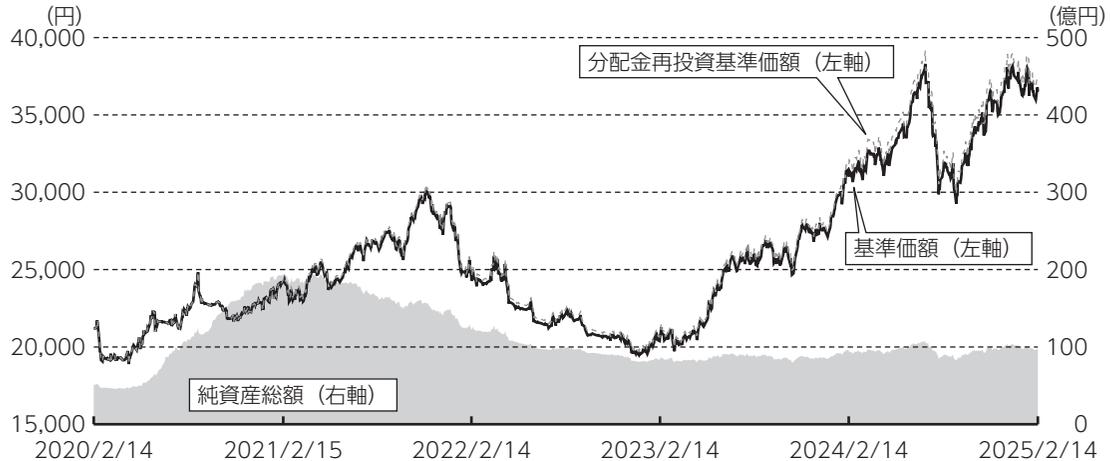
(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年2月14日～2025年2月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年2月14日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年2月14日 期初	2021年2月15日 決算日	2022年2月14日 決算日	2023年2月14日 決算日	2024年2月14日 決算日	2025年2月14日 決算日
基準価額 (円)	21,182	24,190	24,342	20,757	31,020	36,511
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	100	0	300	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.1	1.0	△ 14.7	50.9	18.7
純資産総額 (百万円)	5,122	19,310	12,241	8,512	9,459	9,710

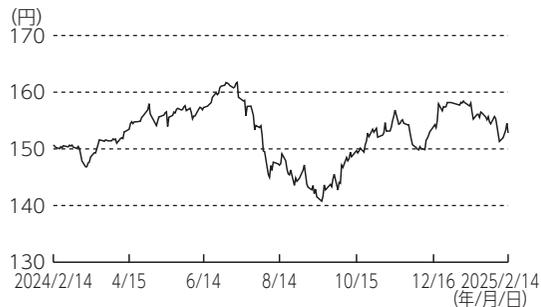
(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

## 投資環境について

当期の米国株式市場は大幅に上昇しました。中東情勢の混迷などの地政学リスクや、根強いインフレ圧力と米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退、トランプ大統領の関税政策への警戒感などを背景に、値動きが不安定化する局面もありました。しかし、企業の底堅い業績動向と人工知能（AI）関連の成長期待に加え、トランプ大統領による規制緩和への期待などが追い風となり、全体としては株価の上昇基調が続きました。

### 米ドル／円レートの推移



## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率<sup>\*</sup>の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

<sup>\*</sup> 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

### 現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

### ●期中の主な動き

#### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、データセンター向け事業をけん引役に急成長を続ける半導体大手エヌビディアのポジションを積み増したほか、企業内の各種業務をプラットフォーム上に一元化し、自動化・効率化、ワークフローの標準化などをサポートするクラウドサービス企業のサービスナウ、半導体の専業受託製造企業（ファウンドリー）として世界最大手の台湾セミコンダクター（ADR）、クラウドベースでエンドポイント（ネットワークに接続されたノートPCやサーバーなどの各種端末）向けにサイバーセキュリティ製品を提供するクラウドストライクなどの新規組み入れにより、セクターウェイトを引き上げました。また、一般消費財・サービスでは、米国の強い消費意欲を取り込むディスカウント衣料大手のTJXや、オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスへの新規投資などを通じ、同じくセクターウェイトを引き上げました。

#### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、2024年春先までの継続的な株価上昇で、買収効果や製品拡充などのプラス要因を概ね織り込んだものと判断したバイオ医薬大手のアッヴィのほか、決算発表を受けて投資判断を引き下げた医療機器メーカーのデックスコム、他社の参入で競争環境の悪化が懸念されたがんの早期発見用検査キットを主力とするエグザクト・サイエンシズの全売却などにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## リスク・コントロール戦略による運用

- ・ VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
  - ※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX<sup>®</sup> - VIX<sup>®</sup>）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
  - ※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・ 期初2024年2月は、多少上下に振れる展開はありましたが、市場における過度な米国の利下げ期待を修正しつつも景気のソフトランディング期待がリスク資産を下支えし、米国株式市場は底堅い推移となりました。こうした中、VIX指数も総じて落ち着いた動きとなり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については月を通じて100%を維持しました。3月以降も、堅調な地合いは継続しました。4月中旬に消費者物価指数（CPI）および小売売上高を通じて早期利下げ観測が後退し、株価は大きく下落しましたが、この下落も一時的な動きにとどまり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については7月まで100%を維持しました。8月序盤、米国経済の減速懸念から株価が大幅に下落するなど市場の値動きが拡大する中で、VIX指数は急上昇しました。この動きを受けてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%まで引き下げ、市場に対して下落耐性を高めて運用しました。その後、市場の安定化に伴い、月半ばに再び100%に引き上げました。9月から11月にかけては、米国の大統領選挙など主要国で政治イベントの多い期間となりましたが、その大統領選挙が波乱なく通過したことなどから、株式市場は上下動を伴いつつも上昇基調を維持しました。こうした環境下、市場追随を目指すべくファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。12月後半、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げペースの鈍化見通しが示された影響を受けて、VIX指数は大きく上昇しました。この動きに合わせ、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%に引き下げました。その後、市場は徐々に落ち着きを取り戻したため、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も再度100%に引き上げました。2025年の年明け後、トランプ大統領の政策運営に対する警戒感や利下げ観測の後退を背景に株式市場は不安定な相場となりましたが、1月後半以降は堅調な推移となる中で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については期末まで100%を維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

## 分配金について

市況動向などを勘案し、当期の分配金は1万口当たり300円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2024年2月15日~2025年2月14日
当期分配金	300円
(対基準価額比率)	( 0.815%)
当期の収益	300円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	26,511円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

## お知らせ

該当事項はありません。

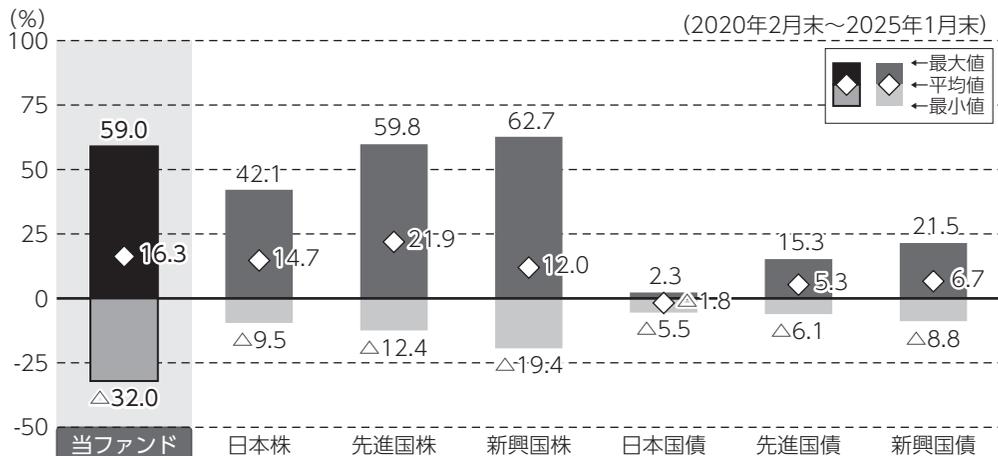
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>マザーファンドへの投資を通じて、高い収益性、成長性が期待される米国株式<sup>*1</sup>に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略<sup>*2</sup>により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>*1米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p>*2VIX指数<sup>*3</sup>を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>*3「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX<sup>®</sup> - VIX<sup>®</sup>)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&amp;P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要投資対象	ベビーファンド <UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド <UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド>	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。

	<p>ベビーファンド          &lt;UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド&gt;</p>	<p>マザーファンドを通じて現物株式への投資を行い、また株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資は高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンドを通じて投資を行う実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
運用方法	<p>マザーファンド          &lt;UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド&gt;</p>	<p>現物株式の銘柄選択にあたっては、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で、株価上昇が期待できる銘柄を選別します。</p> <p>現物株式への投資に加え、株価指数先物取引を活用することによって、実質的な株式組入比率の変更を行います。株価指数先物取引は、VIX指数を活用した独自のアルゴリズムに基づき行います。</p> <p>現物株式の組入比率は、株価指数先物取引にかかる委託証拠金の水準等を勘案し決定するものとします。株価指数先物取引の組入比率は、VIX指数の絶対水準およびVIX指数の傾きに応じて算出されたシグナルに基づき売り建てまた買い建てを行い決定されます。現物株式に株価指数先物を合成した実質株式組入比率は、信託財産の純資産総額の概ね100%~0%の範囲とし、基本的には100%、50%、0%の3通りとなることを目指します。実質株式組入比率に相当する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（アメリカス）エルエルシーに、米国株式の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに、アルゴリズムに基づいた株価指数先物取引の運用の指図に関する権限を委託します。</p>
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年2月14日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

\*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

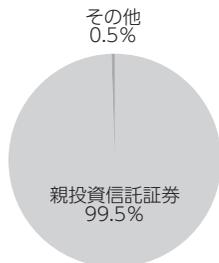
(2025年2月14日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

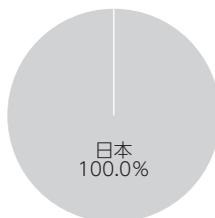
銘柄	比率 (%)
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	99.5

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

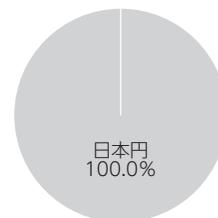
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

### 純資産等

項目	第12期末 2025年2月14日
純資産総額	9,710,874,771円
受益権総口数	2,659,696,615口
1万口当たり基準価額	36,511円

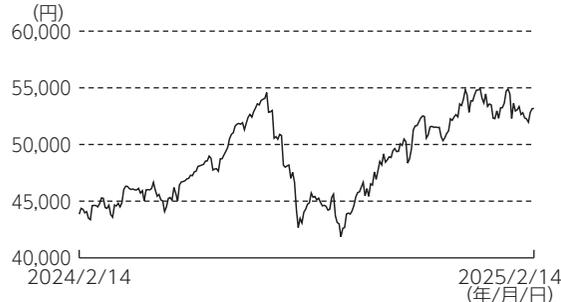
(注) 当期（第12期）中における追加設定元本額は308,941,146円、同解約元本額は698,714,052円です。

(2025年2月14日現在)

組入上位ファンドの概要

◆UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

基準価額の推移 (2024年2月14日～2025年2月14日)



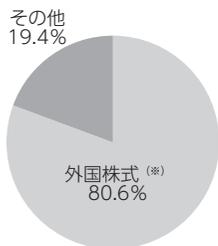
組入上位10銘柄 (銘柄数：40銘柄)

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	8.3
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	7.0
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	6.4
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	5.4
META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	5.0
BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	アメリカ	3.4
ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	3.3
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	3.1
MASTERCARD INC - A	金融サービス	アメリカ	2.9
ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.2

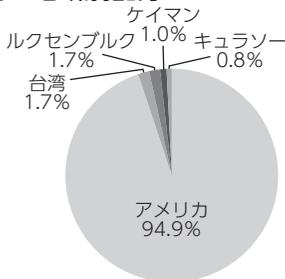
組入上位銘柄 (デリバティブ取引) (銘柄数：1銘柄)

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
EMIN R1000 GROWTH	買建	アメリカ	18.3

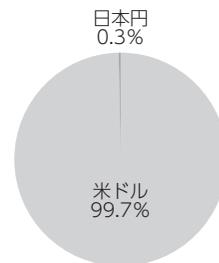
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(※) 株価指数先物を、純資産総額に対して別に18.3%買建てています。

(注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書(全体版)」でご覧いただけます。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024/2/15~2025/2/14	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	13円 (10)	0.026% (0.021)
(先物・オプション)	( 2)	(0.005)
有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.002 (0.002)
その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.021 (0.021)
(その他)	( 0)	(0.000)
合計	24	0.049

※期中の平均基準価額は48,467円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。